

日本の防衛を支える企業、 全国に 4628 社 「建設業」が最多に

防衛施設の持続性・強靱性の強化で建設需要拡大
地域別では「沖縄県」で増加、「北海道」で減少

防衛関連産業 4628 社の実態調査(2026 年)



本件照会先

箕輪 陽介(調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9341(直通)
情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/09/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

対中関係の冷え込みや中東情勢の悪化、トランプ政権の動向など、混沌とする世界情勢にあって、2027 年度の防衛省概算要求は過去最大の 8 兆 8900 億円にのぼった。日本の防衛力の変革を掲げ、防衛関連産業の活発化が見込まれる。防衛省や自衛隊などと直接取引のある 4628 社を分析すると、業種別では近年の施設強靱化の方針もあって「建設業」が増加。地域別では、地政学的なポイントである「沖縄県」が増加するなど、質的变化が見られた。

帝国データバンクでは、信用調査報告書ファイル(200 万社収録)、企業概要データベース「COSMOS2」(151 万社収録)および公開情報などから、防衛省や各地の自衛隊、防衛関連組織と直接取引のある企業を抽出し、業種、地域、年商・従業員規模などを分析した。

なお、防衛関連産業に関する調査は、第 2 次安倍政権が発足し防衛大綱の見直しを進めていた 2013 年 7 月、岸田政権が 5 カ年 43 兆円の防衛予算を掲げていた 2023 年 2 月に続いて 3 回目。

施設強靱化施策で「建設業」の需要拡大

第2次安倍政権の発足とともに防衛大綱の見直しが進められた2013年を起点として、防衛関連産業に携わる企業の実態を業種別にみると、「建設業」の構成比が2.4pt上昇(2013年:29.1%→2026年:31.5%)した。2026年では「卸売業」(30.6%)を抜き、最多となった。背景には、2022年に閣議決定された防衛力整備計画によって自衛隊施設の強靱化が進められ、既存施設の保守・更新を中心に建設需要が高まったことがある。とくに、中国の軍事活動の活発化や台湾情勢を踏まえ南西諸島での防衛強化が進んだことで、「沖縄県」で建設業者の増加が目立った(後述)。

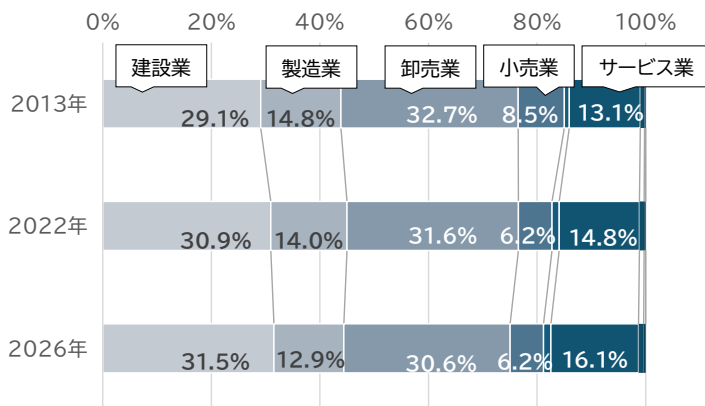
3番目に構成比の大きい「サービス業」では、デジタル戦略の伸長などを受けた「受託開発ソフトウェア業」や建設関連の設計・施工管理を行う「土木建築サービス業」の増加が構成比を押し上げた。

一方で、「製造業」「卸売業」「小売業」については、それぞれ構成比が減少した。防衛予算そのものが増加していることに鑑みれば、契約業者の選択と集中が進んでいるとみられる。現に、後述する売上規模でみると小規模業者より中規模・中堅業者の割合が増加しており、物品調達が中心となるこれらの業種では、防衛省がより経営の安定した業者を選定している可能性がある。

防衛関連産業の業種別分析

業種別構成比の推移

業種細分類別の社数上位



業種細分類(建設)	社数	業種細分類(卸)	社数
一般土木建築工事業	251	事務用機械器具卸売業	124
土木工事業	196	電気機械器具卸売業	117
建築工事業	186	その他の食料・飲料卸売業	104
一般管工事業	171	文房具・事務用品卸売業	74
一般電気工事業	139	食肉卸売業	64

業種細分類(製造)	社数	業種細分類(サービス)	社数
印刷業	40	土木建築サービス業	160
鋼船製造・修理業	24	受託開発ソフトウェア業	67
その他の製造業	19	その他の事業サービス業	63
無線通信機械器具製造業	16	ビルメンテナンス業	32
帆布製品製造業	12	産業廃棄物収集運搬業	30

防衛関連産業の力点は東日本から西日本へシフト

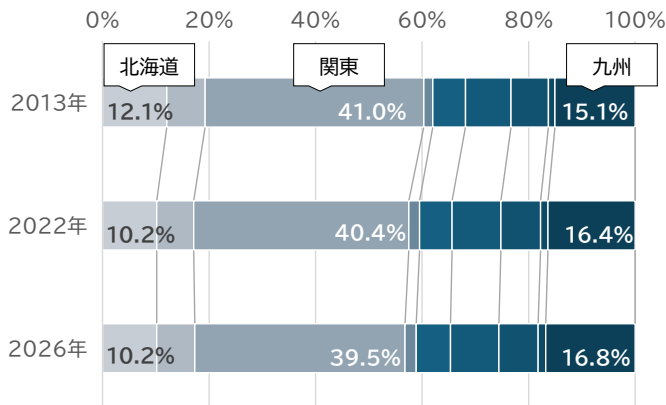
地域別にみると、最も構成比が増加しているのは「九州」で1.7pt上昇(15.1%→16.8%)となった。近年問題となっている中国の軍事力強化や台湾・北朝鮮情勢への備えなどもあって、西日本では軒並み構成比が増加した。一方で、「北海道」は1.9ptの低下(12.1%→10.2%)となり、この10数年で国土防衛の力点が西日本へシフトしていることがわかる。

都道府県別にみると、「沖縄県」の構成比が2.0ptの大幅上昇(3.1%→5.1%)となった。前述の通り、南西諸島の防衛強化をはじめとした施設強靱化に伴う工事発注が拡大していることを受け、携わる業者数も増加している。

なお、構成比トップは「東京都」の22.8%(2013年比1.2pt低下)、次いで「北海道」の10.2%(同1.9pt低下)、「神奈川県」の7.5%(同0.9pt低下)、「沖縄県」の5.1%(同2.0pt上昇)と続く。

防衛関連産業の地域別分析

地域別構成比の推移



構成比が上昇・低下した都道府県上位

都道府県	2013年		2026年		構成比増減(pt)
	社数	構成比	社数	構成比	
沖縄県	142	3.1%	236	5.1%	2.0
大阪府	143	3.1%	168	3.6%	0.5
群馬県	27	0.6%	44	1.0%	0.4
岐阜県	35	0.8%	48	1.0%	0.3
石川県	35	0.8%	45	1.0%	0.2

都道府県	2013年		2026年		構成比増減(pt)
	社数	構成比	社数	構成比	
北海道	552	12.1%	470	10.2%	▲ 1.9
東京都	1,097	24.0%	1,055	22.8%	▲ 1.2
神奈川県	383	8.4%	347	7.5%	▲ 0.9
青森県	171	3.7%	156	3.4%	▲ 0.4
大分県	38	0.8%	26	0.6%	▲ 0.3

業者の選択と集中で小規模業者から中規模・中堅へ

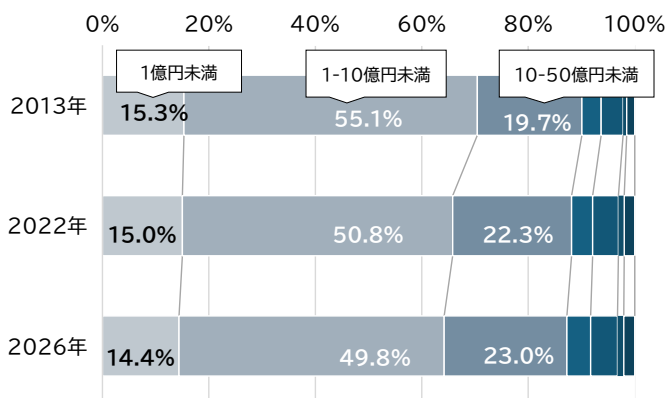
売上規模別にみると、「1-10 億円未満」で構成比が 5.3pt 低下(55.1%→49.8%)したほか、「1 億円未満」の零細業者も 0.9pt(15.3%→14.4%)低下した。総じて比較的規模の小さな業者の構成比が低下した一方で、年商 10 億円以上の中規模・中堅規模では全てのレンジで構成比が上昇。「10-50 億円未満」では 3.4pt の上昇(19.7%→23.0%)※となった。従業員規模別では、50 人未満のレンジではすべて構成比が低下。「5-10 人未満」は 1.5pt の低下(17.8%→16.3%)となった。一方で、50 人以上のレンジでは若干ではあるがすべてのレンジで構成比が上昇した。※小数第 2 位を四捨五入しているため計算後の表記と一致しない

防衛関連産業に携わる企業は、小規模業者から中規模・中堅へとシフトしていることがわかる。防衛費が拡大を続け、事業(発注)の規模も大きくなっていることを踏まえれば、財務・営業体力のある中規模・中堅企業が選ばれやすい傾向にあると推察される。

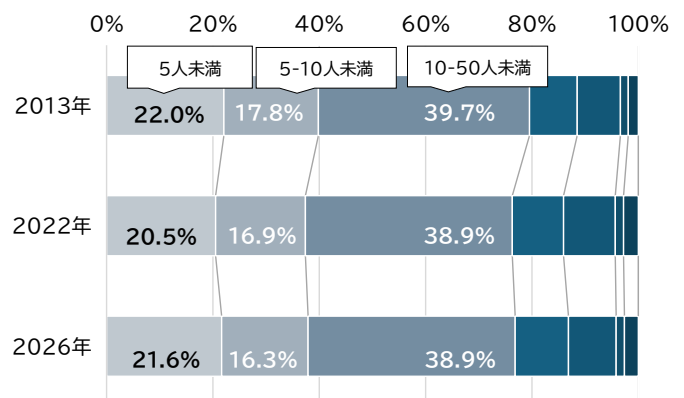
高市政権が掲げる戦略分野との関係も深い産業だけに成長を見据えた新規参入も増加するとみられ、年末には 2022 年以来の戦略三文書(「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」)の改定も控えている。防衛関連産業に携わる企業も、ここでまた一つの転換点を迎えそうだ。

防衛関連産業の規模別社数

売上高規模別



従業員規模別



参考：詳細データ※小数第2位を四捨五入しているため計算後の表記と一致しない箇所がある

業種別

業種	2013年		2022年		2026年		構成比 増減(pt)
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	
建設業	1,329	29.1%	1,360	30.9%	1,459	31.5%	2.4
製造業	675	14.8%	616	14.0%	596	12.9%	▲ 1.9
卸売業	1,492	32.7%	1,388	31.6%	1,417	30.6%	▲ 2.0
小売業	387	8.5%	273	6.2%	285	6.2%	▲ 2.3
運輸・通信業	42	0.9%	58	1.3%	64	1.4%	0.5
サービス業	599	13.1%	650	14.8%	747	16.1%	3.0
不動産業	35	0.8%	37	0.8%	44	1.0%	0.2
その他	9	0.2%	13	0.3%	16	0.3%	0.1
総計	4,568	100.0%	4,395	100.0%	4,628	100.0%	-

地域別

地域	2013年		2022年		2026年		構成比 増減(pt)
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	
北海道	552	12.1%	447	10.2%	470	10.2%	▲ 1.9
東北	328	7.2%	305	6.9%	332	7.2%	▲ 0.0
関東	1,875	41.0%	1,776	40.4%	1,826	39.5%	▲ 1.6
北陸	77	1.7%	89	2.0%	97	2.1%	0.4
中部	281	6.2%	267	6.1%	298	6.4%	0.3
近畿	390	8.5%	404	9.2%	421	9.1%	0.6
中国	321	7.0%	327	7.4%	341	7.4%	0.3
四国	55	1.2%	61	1.4%	67	1.4%	0.2
九州	689	15.1%	719	16.4%	776	16.8%	1.7
総計	4,568	100.0%	4,395	100.0%	4,628	100.0%	-

売上・従業員規模別

売上規模	2013年		2022年		2026年		構成比 増減(pt)
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	
1億円未満	700	15.3%	660	15.0%	666	14.4%	▲ 0.9
1-10億円未満	2,518	55.1%	2,233	50.8%	2,306	49.8%	▲ 5.3
10-50億円未満	898	19.7%	982	22.3%	1,066	23.0%	3.4
50-100億円未満	165	3.6%	173	3.9%	208	4.5%	0.9
100-500億円未満	187	4.1%	213	4.8%	233	5.0%	0.9
500-1000億円未満	32	0.7%	47	1.1%	55	1.2%	0.5
1000億円以上	68	1.5%	87	2.0%	94	2.0%	0.5
総計	4,568	100.0%	4,395	100.0%	4,628	100.0%	-

従業員規模	2013年		2022年		2026年		構成比 増減(pt)
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	
5人未満	1,007	22.0%	901	20.5%	1,000	21.6%	▲ 0.4
5-10人未満	811	17.8%	742	16.9%	754	16.3%	▲ 1.5
10-50人未満	1,815	39.7%	1,709	38.9%	1,801	38.9%	▲ 0.8
50-100人未満	409	9.0%	425	9.7%	464	10.0%	1.1
100-500人未満	372	8.1%	427	9.7%	416	9.0%	0.8
500-1000人未満	66	1.4%	69	1.6%	72	1.6%	0.1
1000人以上	88	1.9%	122	2.8%	121	2.6%	0.7
総計	4,568	100.0%	4,395	100.0%	4,628	100.0%	-